

令和5年度 市長施政方針(骨子)

令和5年第1回多摩市議会定例会で阿部市長が施政方針を述べ、市議会・市民に対し理解と協力を求めました。

施政方針に先立ち、去る2月1日に逝去された名誉市民でもある白井千秋元市長に、謹んで哀悼の意を表します。

はじめに

私は、昨年、3年ぶりに「子ども被爆地派遣事業」で小・中学生と広島を訪問し、核兵器廃絶と戦争のない世界、そして「ウクライナに平和を」と

祈ってきました。また今回は、過去の派遣経験者にも同行いただいたことで、若い世代が被爆地



▲子ども被爆地派遣事業

で新しい出会いや学びを重ね、「多摩市平和展」などで平和の尊さを発信し続ける意義を改めて認識したところです。多摩中央公園に根付いた「被爆2世アオギリ」とともに多摩市の平和への想いを未来につなぐ若い後継者を育てていかなければなりません。

昨年12月、アイスランド共和国のグズニ・ヨハネソン大統領が多摩市を訪れました。ジェンダー平等や気候危機について意見交換を行い、「アイスランドは最初からジェンダー平等社会であったわけではない。男性が家事・育児を自然に行うようになるまで女性たちの長い闘いがあった」と話されました。

日本でも、ヤングケアラー、8050問題などの解決が叫ばれ、本市でもヤングケアラーの実態調査などに動きだしています。

また、コロナ禍において、私たちの働き方・ライフスタイルも大きく変わりました。本格的なデジタル社会に突入する中で、これまで築いてきた社会のありようを新たな生活様式やビジネスモデルなど持続可能な未来にどのようにつなげていくか、まさに時代の転換点を迎えています。

市民の暮らしと生命を守る、最も市民に身近な地方政府として、引き続き臨機応変かつ機敏に対応してまいります。

市政運営における基本的な考え方

昨年、市民生活は物価高騰に見舞われました。今後、その波が落ち着いていくのか動向を注視し、臨機応変に対応していきます。また、昨年の出生数が国の想定よりも早く80万人台を割り込む見込みとなったことで、岸田首相や小池都知事からも強い危機感で取り組んでいく方向が示されました。フランスなどでは国を挙げて少子化に対応した例もあります。

子どもは社会全体の宝であり、国・都道府県・市町村が役割分担しながら取り組みを進めていくことが重要です。子ども施策に対する恒久的な財源の確保や働き方改革など国にしかできないことに期待を寄せつつ、基礎的自治体である本市としても妊産婦に寄り添った支援の充実、子どもたちの放課後の過ごし方の充実に向けた検討、所得制限のない医療費助成制度の高校生世代までの拡充など、市民に身近な分野での子育て・子育て環境の充実につながるさまざまな施策を講じていきます。

令和5年度は、第五次総合計画から、現在策定を進めている第六次総合計画へと切り替えを迎える年度です。また、総合計画だけでなく、都市計画マスタープラン、みどりと環境基本計画をはじめ10を超える計画や方針などの策定または改定作業が本格化し、次の50年に向けて新しい未来への基盤をつくる年度です。これから先の未来を見据えたとき、温暖化をはじめとする気候変動や地球環境の問題、少子化・高齢化のさらなる進行による人口減少など、さまざまな問題にいかに取り組み、持続可能で活力のある社会を構築していくかが重要であり、不確実な時代に対応した変革を進めていきます。

これからの50年に向けて、市民とともに進める取り組み

・健康都市の実現を目指して

市は、国に先駆けて、市民の「健康」と「幸せ」を掲げ、第五次総合計画第3期基本計画においては「健康まちづくりのさらなる推進」を「基盤となる考え方」に位置付け、全庁で取り組みを進めてきました。この数年は、コロナによる影響も大きく受けましたが、行動制限がなくなり、社会経済活動が戻りつつある今こそ、まちぐるみで健康まちづくりを強力に推し進めていく必要があると認識しています。

・環境共生型都市を目指して

市議会とともに宣言した、「多摩市気候非常事態宣言」に基づく取り組みも全庁一丸となって推進します。

気候変動への取り組みはいよいよ待たなしの状況であることから、都内初の脱炭素先行地域への選定を目指し、国の募集にエントリーしました。選定結果は今春に発表される見込みですが、市民・事業者も巻き込んだ取り組みを推進していきます。

また、民間企業と連携した取り組みに加え、市内で既に取り組みの機運が盛り上がっている川ご



▲多摩市子どもみらい会議で市への提言などを検討する子どもたち

み清掃などの市民活動を支援し、環境配慮行動のムーブメント(動き)を創出していきます。



▲市民団体による大栗川の清掃活動

・活力とにぎわいのある都市を目指して

まちに活力をもたらすのは人です。

高齢化の進行、労働環境の変化、地域を取り巻く課題の複雑化・多様化、そしてコロナ禍での生活様式の変化などにより、これまで進めてきた「参画」「協働」によるまちづくりは転換を余儀なくされています。市民主体のまちづくりを将来にわたって持続していくためには、時代の変化に合わせた新たな「しくみ」や「しかけ」が必要であると考えています。

子どもたちからシニア世代まで多世代が関わるができる、共生型コミュニティをつくっていくことを目指し、「(仮称)地域協創」のしくみやしかけづくりに取り組んでいきます。

また、令和5年度は、まちのにぎわいを創出し、継続させる取り組みが花開いていく年となります。

多摩センター駅周辺地区では本年7月の中央図書館の開館、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区では「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会」とともに、公民連携による水辺空間を活かしたまちづくりを展開、永山駅周辺地区では諏訪・永山まちづくり計画の推進など、市内主要3駅周辺地区の活性化を推進していきます。

むすびに

2月6日にトルコ・シリアを襲った大地震では、多くの方が犠牲になりました。市としても募金活動を通じて、市民の皆さんに被災地支援を呼び掛けています(5面参照)。

本年9月1日、関東大震災から100年を迎えます。大震災がいつ東京を襲ってもおかしくありません。「天災は忘れた頃にやってくる」と言われた物理学者の寺田寅彦の名言に「モノをこわがらなさ過ぎたり、こわがりすぎたりするのはやさしいが、正當にこわがることはなかなか難しい」との言葉があります。コロナ禍の3年間、感染症や災害に向き合う際の戒めとしてこの言葉を胸に刻み込んできました。引き続き、この想いを忘れず市民主権の市政運営にあたっていく所存です。

令和5年度市長施政方針の全文は公式ホームページをご覧ください



令和5年度 多摩市 施政方針

検索

企画課 ☎(338)6813、FAX(337)7658

